

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第147期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
【会社名】	ラサ工業株式会社
【英訳名】	Rasa Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 庄司 宇秀
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号八重洲ダイビル内
【電話番号】	03(3278)3892
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 永戸 正規
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号八重洲ダイビル内
【電話番号】	03(3278)3892
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 永戸 正規
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	百万円	23,729	20,975	19,394	21,361	22,654
経常利益	"	1,177	1,189	390	567	1,018
当期純利益	"	772	1,384	422	421	660
包括利益	"	511	1,325	631	548	1,034
純資産額	"	5,444	6,954	7,585	7,778	8,815
総資産額	"	32,441	31,763	30,403	30,769	31,334
1株当たり純資産額	円	68.53	86.76	94.54	96.85	110.54
1株当たり当期純利益金額	"	9.74	17.46	5.33	5.31	8.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	16.8	21.7	24.7	25.0	28.0
自己資本利益率	"	14.9	22.5	5.9	5.5	8.0
株価収益率	倍	13.2	7.2	24.2	26.7	16.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,190	2,890	1,121	1,949	1,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	426	595	493	629	344
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	3,972	1,937	1,680	948	961
現金及び現金同等物の期末残高	"	4,700	4,999	4,018	4,473	4,916
従業員数	人	536	508	513	513	531

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平均臨時雇用者数の総数は、従業員数の100分の10未満でありますので記載を省略しております。

3. 平均臨時雇用者数は、人材派遣会社からの派遣社員を除いております。除いている派遣社員は、第143期では19人、第144期では12人、第145期では13人、第146期では18人、第147期では12人であります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	百万円	20,979	18,284	16,910	18,511	19,092
経常利益	"	1,011	1,082	356	580	845
当期純利益	"	692	1,364	402	465	837
資本金	"	8,443	8,443	8,443	8,443	8,443
発行済株式総数	千株	79,442	79,442	79,442	79,442	79,442
純資産額	百万円	5,342	6,753	7,276	7,707	8,464
総資産額	"	30,730	30,171	28,641	28,949	29,400
1株当たり純資産額	円	67.37	85.16	91.76	97.19	106.75
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	" (")	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額	"	8.73	17.21	5.07	5.87	10.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	17.4	22.4	25.4	26.6	28.8
自己資本利益率	"	13.5	22.6	5.7	6.2	10.4
株価収益率	倍	14.8	7.3	25.4	24.2	13.1
配当性向	%	-	-	-	-	-
従業員数	人	392	381	383	382	390

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平均臨時雇用者数の総数は、従業員数の100分の10未満であるので記載を省略しております。

3. 平均臨時雇用者数は、人材派遣会社からの派遣社員を除いております。除いている派遣社員は、第143期では19人、第144期では12人、第145期では13人、第146期では18人、第147期では12人であります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 配当性向については、無配であるため記載しておりません。

2【沿革】

明治44年2月	「ラサ島燐礫合資会社」設立
大正2年5月	「ラサ島燐礫株式会社」設立
大正8年8月	東京証券取引所に上場
大正9年5月	「大阪晒粉株式会社」を合併、大阪工場で過燐酸石灰製造開始
昭和9年3月	社名を「ラサ工業株式会社」と改称
昭和11年11月	田老鋳業所（岩手県）開設
昭和12年4月	ラサ島（沖縄県）を国より譲り受ける
昭和14年6月	宮古工場（岩手県）開設、銅精錬及び過燐酸石灰製造開始
昭和16年5月	羽犬塚工場（福岡県）開設、機械製造開始
9月	「鯛生産業株式会社」（大正7年6月設立）と合併
昭和19年5月	社名を「東亜鋳工株式会社」と改称
昭和24年3月	社名を「ラサ工業株式会社」と改称
5月	東京証券取引所再開による上場（以降、大阪、名古屋、京都、福岡が再開）
昭和29年4月	大阪工場にて黄燐、燐酸製造開始
昭和33年7月	大阪工場にて水処理用凝集剤製造開始
昭和34年4月	宝運実業株式会社（後のラサ晃栄株式会社の前身）設立
9月	「東洋鋳山株式会社」を合併（見立鋳業所、大分製錬所、大峰鋳業所）
昭和40年11月	大阪工場にて無水燐酸・金属表面処理剤製造開始
昭和46年12月	鋳山事業より撤退
昭和47年4月	大阪工場にてエレクトロニクス向け高純度赤燐製造開始
昭和51年11月	ラサ興発株式会社（現ラサ晃栄株式会社）設立
昭和52年9月	大阪工場にて高純度燐酸二次塩類製造開始
昭和54年7月	仙台工場（宮城県）開設
昭和55年8月	羽犬塚工場にて掘進機製造開始
昭和56年9月	製錬事業より撤退
10月	日本シーアールアイ株式会社設立、石油精製用触媒再生事業に着手
昭和57年4月	大阪工場にて高純度ガリウム製造開始
昭和58年4月	肥料部門をコープケミカル株式会社に営業譲渡、肥料事業より撤退
昭和59年1月	大阪工場にてシリコンウェハー再生事業開始
昭和60年4月	電子材料事業部設置、三本木工場（宮城県）開設、シリコンウェハー再生、高純度無機素材の拠点とする
昭和61年10月	大阪工場を大阪市此花区から、同大正区に移転
	機械部門・精密機械加工分野に進出
12月	大阪工場にて電子工業向け高機能塩化鉄製造開始
	ラサスティール株式会社設立
昭和62年12月	三本木工場内に水処理用凝集剤（PAC）製造設備新設

平成元年 2月	大阪工場にて消臭剤製造開始
11月	I C用塗布材販売開始
平成 5年 3月	野田工場（千葉県、水処理用凝集剤）開設
平成 8年11月	伊勢崎工場（群馬県、電子工業用薬品）開設 宮古ショッピングセンタービル賃貸開始
平成10年 3月	三本木工場にて電子材料部門のISO9002を取得
平成11年 4月	ラサ晃栄株式会社をラサ興発株式会社に合併し、社名をラサ晃栄株式会社に改称 大阪工場にてI T向け燐酸工程のISO9002を取得
12月	三本木工場にてISO14001を取得
平成13年 2月	日本シーアールアイ株式会社宮古工場（石油精製用触媒再生）ISO9001を取得
平成15年 1月	日本シーアールアイ株式会社宮古工場（石油精製用触媒再生）ISO14001を取得
4月	羽犬塚工場電子ビーム溶接加工工程ISO9001を取得
12月	台湾にてI T向け高純度燐酸の製造子会社である理盛精密科技股份有限公司を設立
平成16年 9月	大阪支店廃止
12月	名古屋証券取引所、福岡証券取引所上場廃止
平成17年 1月	大阪証券取引所上場廃止
4月	理盛精密科技股份有限公司新工場竣工 ラサ晃栄株式会社においてISO9001を取得（本社、大阪営業部、草加工場）
6月	理盛精密科技股份有限公司ISO9001を取得
平成19年 1月	理盛精密科技股份有限公司ISO14001を取得
6月	理盛精密科技股份有限公司生産ライン増強
平成22年 1月	日本シーアールアイ株式会社（石油精製用触媒再生）を吸収合併
12月	シリコンウェハー再生事業から撤退
平成23年11月	理盛精密科技股份有限公司・トリメチルガリウムパイロット設備完成
平成25年12月	三本木工場に放射性ヨウ素吸着剤（AgX）生産設備設置
平成27年 3月	理盛精密科技股份有限公司・トリメチルガリウム事業化休止

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社3社で構成されております。

事業の内容については、燐酸及び燐系二次塩類，水処理用凝集剤，電子工業向け高機能高純度薬剤，消臭・抗菌剤，掘進機，破碎関連機械，都市ごみ・産業廃棄物処理機械，鋳鋼品，高純度無機素材及び放射性ヨウ素吸着剤等の製造・販売、特殊スクリーン及びIC用塗布材等の販売、精密機械加工，石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸を行っております。

当社グループの事業にかかわる位置付けは次のとおりであります。

なお、下記の4部門は「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

化成品事業

燐酸及び燐系二次塩類

当社が製造・販売を行っております。子会社ラサ昇栄株式会社は当社製品を一部販売するとともに、当社製品を原料として二次製品の製造・販売を行っております。また、子会社理盛精密科技股份有限公司は、高純度品の製造・販売を行っております。

水処理用凝集剤

当社が製造・販売を行っておりますほか、子会社ラサ昇栄株式会社が一部販売を行っております。

電子工業向け高機能高純度薬剤

当社が製造・販売を行っております。

消臭・抗菌剤

当社が製造・販売を行っております。

機械事業

掘進機、破碎関連機械、都市ごみ・産業廃棄物処理機械

当社が製造・販売を行っております。

精密機械加工

当社が受託加工を行っております。

特殊スクリーン

当社が販売を行っております。

鋳鋼品

子会社ラサスティール株式会社が製造を行い、当社が販売を行っております。

電子材料事業

高純度無機素材

当社が製造・販売を行っております。

IC用塗布材

当社が販売を行っております。

放射性ヨウ素吸着剤

当社が製造・販売を行っております。

その他の事業

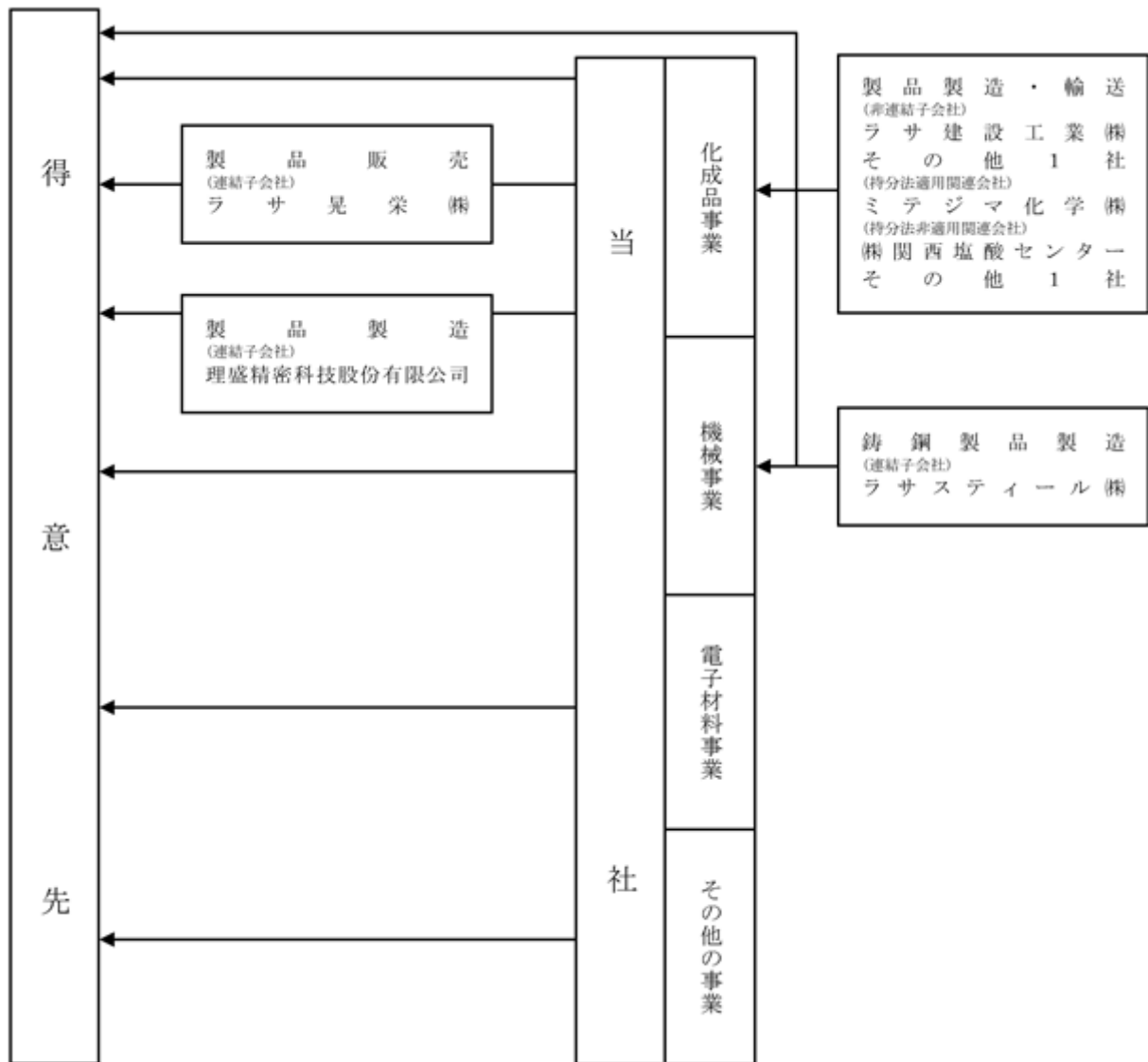
石油精製用触媒再生

当社が受託再生加工を行っております。

不動産の賃貸

当社が賃貸を行っております。

事業系統図



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は 被所有割合 (%)	関係内容
ラサ晃栄(株) (注)2	東京都 千代田区	49	化成品	100	当社化成品製品の一部を販売 しております。 当社所有の土地建物を賃貸し ております。 役員の兼任等...有
ラサスティー(株)	福岡県 筑後市	50	機械	100	当社が資金の貸付をしており ます。 当社が鋳鋼品を購入しており ます。 当社所有の土地建物を賃貸し ております。 役員の兼任等...有
理盛精密科技股份有限公司 (注)3	中華民国 (台湾)台中市	NT \$ 200,000,000	化成品	80.5	当社が化成品製品等の一部を 仕入れております。 当社が資金の貸付をしており ます。 役員の兼任等...有

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. ラサ晃栄(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,441百万円
	(2) 経常利益	48百万円
	(3) 当期純利益	27百万円
	(4) 純資産額	352百万円
	(5) 総資産額	1,385百万円

3. 平成27年3月30日の取締役会において、同社の株式を追加取得することを決議し、平成27年3月31日付で株式譲渡に関する合意書を締結の上、平成27年5月11日付で株式を取得いたしました。追加取得した株式の議決権比率は17%であり、当該取引により当社の議決権の所有割合は97.5%となります。

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は 被所有割合 (%)	関係内容
ミテジマ化学(株)	大阪府 大阪市	35	化成品	32.5	当社化成品製品の一部を販売 しております。 役員の兼任等...有

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
化成品事業	237
機械事業	161
電子材料事業	75
その他の事業	18
全社(共通)	40
合計	531

- (注) 1. 平均臨時従業員(派遣社員12人を除く)の総数は、従業員数の100分の10未満でありますので、記載を省略しております。
2. 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者、臨時雇用者(臨時従業員、パートタイマー)を除いて記載しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
390	42.9	18.5	5,161,230

セグメントの名称	従業員数(人)
化成品事業	156
機械事業	101
電子材料事業	75
その他の事業	18
全社(共通)	40
合計	390

- (注) 1. 平均臨時従業員(派遣社員12人を除く)の総数は、従業員数の100分の10未満でありますので、記載を省略しております。
2. 従業員数は、当社からの出向者、臨時雇用者(臨時従業員、パートタイマー)を除いて記載しております。
3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、ラサ職労、ラサ労組(宮古工場)、ラサ労組大阪(大阪工場)、ラサ羽犬塚労組(羽犬塚工場)、ラサ三本木労組(三本木工場)、ラサスティール労働組合等の組織があり、3月末の組合員総数は335名(出向者17名含む)であります。

このうちラサ労組(宮古工場)はJEC連合に加盟しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済が回復基調で推移し、政府によるデフレ脱却政策により、企業収益や雇用環境の改善が進み、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、新興国経済に減速感が出てきたことや、期央以降の為替が一段円安へ動いたことにより、輸入原材料の価格が上昇するなど、当社グループを取り巻く環境は、依然厳しい状況が続きました。

このような環境のなかで、当社グループは、中期経営計画の最終年度を迎え、引き続き「安定した収益力」と「財務健全化の達成」を基本方針として、基盤事業となる燐酸をはじめとする既存商品の拡販や営業力の強化、海外マーケットへの販売強化、成長ビジネスへの注力、また、放射性ヨウ素吸着剤など新製品の販売活動に努め、収益力の向上、キャッシュ・フローの改善や財務体質の強化をはかってまいりました。

この結果、当連結会計年度は、売上高は226億54百万円と前期比6.1%の増収となりました。営業利益は、12億93百万円と前期比34.4%の増益となり、経常利益は10億18百万円と前期比79.4%の増益となりました。当期純利益は、連結子会社の一部事業化の休止に伴う特別損失の計上などもありましたが、6億60百万円と前期比56.8%の増益となりました。

当社グループのセグメント別の概況は、次のとおりであります。

化成品事業

燐酸などの燐系製品につきましては、一般品の出荷数量はほぼ横這いで推移したものの、二次塩類の出荷数量が、大幅に増加したことに加え、前期に実施した価格改定の寄与により増収となりましたが、期央以降の円安進行により、原料価格上昇の影響を受けております。また、電子工業向け高純度品は、国内外の半導体需要の拡大により、販売数量が好調に推移し増収となりました。

水処理用などの凝集剤につきましては、上下水道向け、民間向け共に販売数量増となり、増収となりました。

また、コンデンサー向け原料は、ほぼ横這いで推移し、消臭剤は、顧客ニーズの変化などから減収となりました。

これらを併せた結果、売上高は151億35百万円(前期比9.4%増収)、セグメント利益は、9億67百万円(前期比46.4%増益)となりました。

機械事業

破砕関連機械につきましては、本体販売が特殊スクリーンの販売が伸張したことに加えて、海外向け出荷が寄与し増収となりました。部品販売及びプラントは震災復興需要が一巡し、消費税増税前の駆け込み需要の反動から、減収となりました。鋳鋼品につきましても、減収となりました。

下水道関連の掘進機は、海外向け本体販売を中心に、引き続き堅調に推移し増収となりました。レンタル分野は、ほぼ横這いで推移しました。

また、精密機械加工は、新規顧客開拓により増収となりました。

これらを併せた結果、売上高は47億85百万円(前期比1.9%増収)、セグメント利益は、4億72百万円(前期比8.0%増益)となりました。

電子材料事業

化合物半導体向け高純度無機素材につきましては、ガリウムが国内顧客の事業整理並びに需要の減少の影響を大きく受け、市場価格の下落も重なり大幅な減収となりました。また、赤燐及び高純度酸化ホウ素についても、減収となりました。一方、インジウムについては、既存顧客向けの販売は低調に推移したものの新規顧客開拓により増収となりました。

これらを併せた結果、売上高は16億20百万円(前期比4.2%減収)、セグメント利益は、1億11百万円(前期比29.3%減益)となりました。

その他の事業

石油精製用触媒の再生事業は、減収となり、不動産の賃貸は、若干の増収となりました。

この結果、売上高は11億13百万円(前期比2.1%減収)、セグメント利益は、6億80百万円(前期比1.2%減益)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億42百万円増加し、49億16百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は17億5百万円（前期比2億43百万円減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益7億39百万円（前期比2億37百万円増加）、減価償却費9億78百万円（前期比81百万円減少）、事業化休止関連損失3億52百万円、たな卸資産が7億59百万円増加（前期は2億2百万円減少）及び仕入債務が4億91百万円増加（前期は2億96百万円増加）したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億44百万円（前期比2億85百万円減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5億23百万円（前期比98百万円減少）、投資有価証券の売却による収入2億99百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は9億61百万円（前期比13百万円増加）となりました。これは主に長期借入れによる収入20億円（前期比8億円減少）、及び長期借入金の返済による支出28億23百万円（前期比5億74百万円減少）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
化成品事業(百万円)	11,787	115.6
機械事業(百万円)	3,349	96.2
電子材料事業(百万円)	1,920	122.1
その他の事業(百万円)	329	91.5
合計(百万円)	17,386	111.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品仕入実績

当連結会計年度の製品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
化成品事業(百万円)	2,757	95.7
機械事業(百万円)	1,057	127.1
電子材料事業(百万円)	20	148.7
その他の事業(百万円)	-	-
合計(百万円)	3,835	102.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

重要な受注生産を行っておりませんので、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
化成品事業(百万円)	15,135	109.4
機械事業(百万円)	4,785	101.9
電子材料事業(百万円)	1,620	95.8
その他の事業(百万円)	1,113	97.9
合計(百万円)	22,654	106.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 総販売実績に比し、10%以上に該当する販売先はありません。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループといたしましては、今後、円安の進行による原材料価格の上昇や、新興国経済の減速、中東の政情不安などの輸出環境における不透明要因を内在するなか、業績の向上・収益の確保を目指し以下の諸施策を講じてまいります。

セグメント別には、以下の対応を行ってまいります。

(1) 化成品事業

- ・ 燃系二次製品の拡販体制の構築
- ・ 原材料価格変動に対応した収益改善対策実施
- ・ 高純度品、機能材料等の海外ユーザーへの拡販
- ・ 台湾子会社との協調体制による製品シェアの拡大

(2) 機械事業

- ・ 震災復興関連事業への深耕
- ・ 海外販売網の強化による輸出の拡大
- ・ バイオマス関連分野への微粉体関連機械の進出
- ・ 精密機械加工の新分野への展開

(3) 電子材料事業

- ・ 製造工程の改善によるコストダウンの実現と、製品の在庫圧縮
- ・ 市場環境の変化への対応と、国内外の新規ユーザーへの販路の拡大
- ・ 放射性ヨウ素吸着剤の安定生産と拡販
- ・ R A M M開発センターとの協業による新規商品の探索

(4) その他事業

- ・ 石油精製用触媒再生事業における国内外の新規顧客の獲得
- ・ 不動産事業における資産の有効活用の推進

(5) 研究開発分野

- ・ 既存商品の付加価値の向上と、用途・使用領域の拡大
- ・ リサイクル製品の拡充

(6) 公正取引委員会の立入検査について

当社はポリ塩化アルミニウム及び硫酸アルミニウムの取引に関しまして、公正取引委員会から平成26年4月に独占禁止法に基づく立入検査を受け、現在も調査が継続しております。当社といたしましては、立入検査を受けた事実を厳粛に受け止め、調査に協力しているところであります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

(1) 経済情勢の変動

当社グループは化成品事業、機械事業、電子材料事業他の各分野にわたって事業を展開しており、当社グループの製品は直接的、間接的に各分野の需要変動や世界各地の市場における経済状況の影響を受ける可能性があります。各市場の景気後退などは当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(2) 電子部品・デバイス市場の変動

当社グループは、化成品事業の半導体製造工程向けの高純度燐酸、電子材料事業の化合物半導体向け高純度無機素材など、電子部品・デバイス市場向け製品を販売しておりますが、電子部品・デバイス市場の環境の変化により、需要の急激な減少などが起こった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 原料価格の変動及び調達

化成品事業では燃系製品の主原料である黄燐を海外からの輸入により調達しておりますが、各国の各種制度の変更、電力事情、並びに世界的な需給などの価格の暴騰暴落要因が内在しております。また、その他の原料においても様々な要因により市況が急変し、価格が変動する可能性があります。今後原料に急激かつ大幅な変動が生じた場合、逼迫局面における原料の安定確保及び価格上昇分の製品価格への転嫁、並びに緩和局面における原材料等の在庫について、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資金調達

当社グループは、借入による資金調達を行っておりますが、金利等の市場環境の影響を強く受けるため、これらの環境の変化により、当社グループの資金調達のコストが増加し、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。また、当社グループは、金融機関から借入を行っておりますが、今後新たに同様の条件により借換え又は新規の借入を行えるという保証はなく、当社グループが金融機関から適時に当社グループが必要とする金額の借入れを行うことが出来ない場合には、当社グループの資金調達に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替相場の影響

当社グループは、製品輸出及び原材料の輸入等で外貨建て取引を行っております。このため、為替相場の変動による影響を受ける可能性があります。また、海外の連結子会社の経営成績は、連結財務諸表作成のために円換算されますが、為替相場の変動によって当社グループの株主資本に影響を与える可能性があります。

(6) 製品品質

当社グループは、製品の品質の確保に努めておりますが、予期せぬ事情により当社グループが生産した製品に起因する損害が発生した場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(7) 知的財産

当社グループは知的財産の確保に努めておりますが、他社等との間に知的財産を巡って紛争が生じたり、知的財産が模倣される可能性があります。

また、当社グループは、第三者の知的財産を侵害しないよう十分な配慮のもとに製品開発を行っておりますが、他社等より知的財産を侵害したとして紛争が生じる可能性があります。こうした事態は当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(8) 海外事業展開

当社グループは台湾に生産拠点を構築するなど、海外への事業展開をはかっております。これらの海外市場への展開は、進出国における予期しない法律又は法規の変更、政治要因による社会的混乱等により当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(9) 事故・災害

当社グループは、事故の防止対策には万全を期しておりますが、万一重大な事故が発生し、物的・人的被害や環境汚染等が生じた場合、生産への影響や社会的信頼の低下を招き、業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

また、地震、台風等による大規模災害が発生した場合、生産拠点の被災による製品供給への影響、賃貸物件の被災による賃貸事業への影響、営業拠点の被災による営業活動への影響及び顧客の被災による販売への影響並びに設備等の修復に伴う一時的な費用の発生が、業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(10) 環境問題

当社グループは、環境に関する様々な各種法律、規制に細心の注意を払いつつ事業を行っておりますが、過去分を含む事業活動に関し、過失の有無に関わらず環境に関する法的、社会的責任を負う可能性があります。また、将来環境に関する規制が強化された場合、新たな費用が発生する可能性があります。

(11) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は数理計算上合理的と認められる前提に基づいて計算されておりますが、この前提が経済的変動及びその他の要因によって変動した場合、退職給付費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 訴訟等

当社グループは事業を遂行するうえで、訴訟やその他の法的手続に関するリスクを有しております。訴訟、規制当局による措置その他の法的手段により、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 減損会計

当社グループは、事業用の不動産など様々な有形・無形の固定資産を所有しております。こうした資産は、時価の下落や、期待どおりのキャッシュ・フローを生み出さない状況になるなど、その収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなることにより、減損処理が必要となる場合があり、減損損失が発生した場合、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、本項目に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針等の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項については、不確実性が内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果とは大きく異なる可能性もあります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは主として化成品（磷酸及び燐系二次塩類、水処理用凝集剤、電子工業用高機能高純度薬剤、消臭・抗菌剤）、機械（掘進機、破碎関連機械、都市ごみ・産業廃棄物処理機械）及び電子材料（高純度無機素材、IC用塗布材、放射性ヨウ素吸着剤）の事業を行っております。

研究開発対象分野としては、当社事業の多角性からエレクトロニクス分野、環境・リサイクル分野、高純度・高機能性材料分野にまたがっております。複数の異分野の技術を持ち、異業種の組合せから多様な情報が得られるという、当社グループの特色を生かした研究開発を展開しております。

研究開発の組織体制は、各事業部の開発テーマを尊重しながらも意思決定の迅速化を図るため、各事業部の開発担当部門に集約されております。また、より相乗効果を上げるために、連結子会社も含めて、各事業部の研究発表会等で相互に連携を保ちながら、効率的な研究開発活動を行っております。なお、研究開発体制では基礎・応用研究よりも、商品開発により重点を置いております。

当連結会計年度においても、従来の方針を継続して、機械の高機能化、既存製品の高付加価値化ならびに半導体製造向け新規材料の開発等に注力した研究開発活動を行ってまいりました。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は3億86百万円であります。

また当連結会計年度における各セグメント別の研究開発活動の概要は、次のとおりであります。

(1) 化成品事業

- ・エレクトロニクス向け高純度金属塩類の開発
- ・半導体デバイス並びに液晶向けエッチング薬剤の開発
- ・新消臭剤・抗菌剤の開発
- ・汚染土壌からの有害物吸着・固定化技術の開発

(2) 機械事業

- ・新規用途向け特殊粉碎機の研究開発
- ・汚染土壌分離回収装置（グラインドウオッシャー）の開発
- ・木質バイオマスによる燃料供給・熱利用システムの開発

(3) 電子材料事業

- ・化合物半導体向け素材の研究開発
- ・次世代半導体デバイス及び液晶ディスプレイに使用される機能性材料の研究開発
- ・放射性ヨウ素吸着剤の研究開発

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

流動資産

当連結会計年度末日現在の流動資産は161億84百万円で、前期末と比較して13億18百万円増加しました。たな卸資産の増加7億40百万円、現金及び預金の増加4億42百万円、受取手形及び売掛金の増加1億15百万円などが主な要因であります。

固定資産

当連結会計年度末日現在の固定資産は151億50百万円で、前期末と比較して7億53百万円減少しました。有形固定資産の減少7億66百万円が主な要因であります。有形固定資産の減少は、主に減価償却費の計上によるものであります。

負債

当連結会計年度末日現在の負債は225億19百万円で、前期末と比較して4億71百万円減少しました。短期借入金及び長期借入金を合わせた減少9億1百万円、退職給付に係る負債の減少1億79百万円があった一方、支払手形及び買掛金の増加5億3百万円などが主な要因であります。

純資産

当連結会計年度末日現在の純資産合計は88億15百万円で、前期末と比較して10億36百万円増加しました。当期純利益6億60百万円の計上による増加、年金資産の運用が好転したことによる退職給付に係る調整累計額の増加5億41百万円があった一方、保有株式の時価相場が下落したことに伴うその他有価証券評価差額金が81百万円減少したことなどが主な要因であります。

この結果、自己資本比率は28.0%となり、前期末と比較して3.0ポイント改善しました。

資産合計・負債純資産合計

以上の結果、当連結会計年度末日現在の資産合計は313億34百万円となり、前期末と比較して5億65百万円増加しました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は226億54百万円となり、前期と比較して12億93百万円、6.1%の増加となりました。これは主に、化成品事業において受注数量が増加したことによる影響であります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は173億36百万円で、前期と比較して8億95百万円、5.4%の増加で、売上原価率は76.5%となり前期の77.0%から0.5ポイント改善しました。これは主に化成品事業において、磷酸及び燐系二次塩類事業が好調であったことなどによるものであります。

販売費及び一般管理費は40億24百万円で、前期と比較して66百万円、1.7%の増加となりました。また売上高に占める比率は17.8%となり、前期と比較して0.7ポイント改善しました。

この結果、営業利益は12億93百万円となり、前期と比較して3億31百万円の増益となりました。また営業利益率は5.7%となり、前期と比較して1.2ポイント改善しました。

営業外損益

営業外損益は2億75百万円の損失で、前期と比較して1億19百万円の損失の減少となりました。これは主に、為替差益が増加したことと、短期及び長期借入金に係る支払利息が減少したことなどによるものであります。

この結果、経常利益は10億18百万円となり、前期と比較して4億50百万円の増益となりました。

特別損益

特別損益は2億78百万円の損失で、前期と比較して2億13百万円の損失の増加となりました。これは主に、当期に発生した事業化休止関連損失による影響であります。

この結果、税金等調整前当期純利益は7億39百万円となり、前期と比較して2億37百万円の増益となりました。

これに、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額及び少数株主損益の合計を控除した当期純利益は6億60百万円となり、前期と比較して2億39百万円の損益が改善しました。

なお、各セグメント別の売上高及び営業利益の概況、並びにキャッシュ・フローの状況の分析については、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績、(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、省力化を含む維持更新の設備投資を中心に、5億80百万円の投資を実施しました。投資した主なセグメントは化成品事業で、当社の大阪工場における工業薬品製造設備の省力化を含む維持更新を中心に、3億30百万円の投資を行いました。他のセグメントにおいては、維持更新を中心に2億49百万円の投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注)1	合計	
大阪工場 (大阪府大正区) (注)2	化成品	工業薬品製造設備	459	464	2 (1,191) [29,509]	80	1,006	99
伊勢崎工場 (群馬県伊勢崎市)	化成品	工業薬品製造設備	207	160	907 (27,273)	25	1,300	28
羽犬塚工場 (福岡県筑後市)	機械	機械製造設備・賃貸用機 械装置	380	143	46 (39,198)	11	581	76
三本木工場 (宮城県大崎市) (注)3	電子材料及び その他	高純度無機素材製造設備 賃貸用工場	2,410	185	1,433 (358,721)	288	4,318	60
宮古工場 (岩手県宮古市) (注)4	電子材料	高純度無機素材製造設備	155	135	525 (65,507) <13,038>	5	822	29
本社 (東京都中央区) (注)5	全社	総括業務施設・販売設備	16	-	- (-)	21	38	62
宮古ショッピングセン タービル (岩手県宮古市) (注)6	その他	賃貸用店舗	546	-	526 (15,085)	0	1,072	0

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注)1	合計	
ラサ晃栄(株)(注)7	草加工場 (埼玉県草加市)	化成品	工業薬品 製造設備	163	34	515 (3,209)	1	715	21
ラサスティール(株) (注)8	本社工場 (福岡県筑後市)	機械	鋳造設備	-	95	- (-)	3	98	61

(3) 在外子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注)1	合計	
理盛精密科技股份有限 公司(注)2	本社工場 (中華民国 (台湾)台中市)	化成品	工業薬品 製造設備	645	146	- (-) [16,947]	107	899	46

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定の合計であります。また、設備には社宅・寮を含んでおります。なお、金額には消費税等を含みません。
2. 土地を賃借しております。賃借面積は[]で外書しております。
3. 建物等を賃貸しております。
4. 土地を賃貸しております。賃貸面積は[]で外書しております。
5. 建物(982㎡)を賃借しております。
6. 宮古ショッピングセンタービルは、いわて生活協同組合に賃貸しております。
このほか、ラサ島(沖縄県島尻郡北大東島村)の土地1,146,988㎡を国に賃貸しております。
7. 提出会社より設備を賃借しており、提出会社の帳簿価額296百万円、面積1,648㎡の土地及び帳簿価額120百万円の建物及び構築物が含まれております。
8. このほか、提出会社より設備を賃借しており、提出会社の帳簿価額0百万円、面積8,070㎡の土地、帳簿価額35百万円の建物及び構築物、帳簿価額52百万円の機械装置及び運搬具が提出会社「羽犬塚工場」に含まれております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における主要設備計画の概要は次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設、拡充
該当事項はありません。
- (2) 重要な改修
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,442,038	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株
計	79,442,038	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月29日 (注)	-	79,442,038	-	8,443	5,728	-

(注)平成22年6月29日開催の第142期定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の全額を減少し、その他資本剰余金に振替えました。

(1)減少した資本準備金 5,728百万円

(2)資本準備金の減少の効力が生じた日 平成22年6月29日

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	44	102	53	9	10,112	10,348	-
所有株式数(単元)	-	19,581	3,601	2,546	3,714	34	49,527	79,003	439,038
所有株式数の割合(%)	-	24.79	4.56	3.22	4.70	0.04	62.69	100.00	-

(注)1. 自己株式は、150,781株であり、150単元は「個人その他」欄、781株については「単元未満株式の状況」欄に含めて記載しております。なお、期末日現在の実質所有株式数は、150,781株であります。

2. 証券保管振替機構名義の株式は、3,100株あり、3単元は「その他の法人」欄、100株については、「単元未満株式の状況」欄に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ラサ工業取引先持株会	東京都中央区京橋一丁目1番1号	2,983	3.76
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	2,507	3.16
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,000	2.52
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町二丁目6番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	2,000	2.52
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,566	1.97
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	1,500	1.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,191	1.50
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,029	1.30
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	1,000	1.26
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	900	1.13
計	-	16,677	20.99

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 150,000	-	単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式78,853,000	78,853	同上
単元未満株式	普通株式 439,038	-	-
発行済株式総数	79,442,038	-	-
総株主の議決権	-	78,853	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ラサ工業株式会社	東京都中央区京橋一丁目1 番1号	150,000	-	150,000	0.19
計	-	150,000	-	150,000	0.19

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,022	571,714
当期間における取得自己株式	1,672	237,205

(注)当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	150,781	-	152,453	-

- (注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
 2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、株主への利益還元を重視しつつも、業績の推移を勘案した財務体質改善及び将来の設備更新・拡充等、事業展開のための原資である内部留保との調和を総合的に検討し決定することが、株主の安定的・継続的な利益に繋がるものと考え、これを基本としております。

当社は配当を行う場合、年1回期末配当を実施することを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

平成27年3月期の配当につきましては、個別の利益剰余金がプラスに転換しておりますが、当社を取り巻く事業環境は不透明な状況が見込まれることから、経営基盤の強化と内部留保の充実をはかる必要があると判断し、無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	177	156	159	281	160
最低(円)	54	107	66	103	118

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	146	146	149	139	144	153
最低(円)	121	133	130	129	130	137

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 11名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役社長		庄司 宇秀	昭和24年2月12日生	昭和46年4月 当社入社 平成4年7月 当社総務部総務人事課長 平成10年7月 当社化成成品事業部営業部営業二課長 平成12年10月 当社化成成品事業部営業部大阪営業所長 平成14年4月 当社総務部次長 平成15年6月 当社総務部長 平成18年5月 ラサスティール株式会社代表取締役社長 平成18年6月 当社取締役総務部長 平成21年6月 当社常務取締役総務部長 平成22年6月 当社常務取締役総務部・機械事業部担当 平成23年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	223
(代表取締役) 常務取締役	総務部担当	坂田 学	昭和25年12月10日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年7月 当社総務部総務人事課長 平成14年7月 当社総務部人事課長 平成17年5月 ラサ晃栄株式会社常務取締役 平成19年5月 同社代表取締役社長 平成22年6月 当社取締役総務部長 平成23年5月 ラサスティール株式会社代表取締役社長(現) 平成23年6月 当社代表取締役常務取締役総務部長 平成27年6月 当社代表取締役常務取締役総務部担当(現)	(注)3	68
取締役	経理部長、I R担当	永戸 正規	昭和30年2月8日生	昭和56年4月 当社入社 平成8年4月 当社経営企画室主査 平成17年12月 当社羽犬塚工場次長兼総務課長 平成18年2月 当社羽犬塚工場長兼総務課長 平成21年6月 当社経理部次長 平成22年5月 当社財務部次長 平成23年6月 当社取締役財務部長、I R担当 平成25年6月 当社取締役経理部長、I R担当(現)	(注)3	64
取締役	化成成品事業部 長兼営業部長	安西 司	昭和32年6月13日生	昭和56年4月 当社入社 平成7年10月 当社化成成品事業部営業部営業一課長 平成16年11月 理盛精密科技股份有限公司總經理 平成20年11月 当社化成成品事業部営業部長 平成22年6月 当社化成成品事業部長兼営業部長 平成23年6月 当社取締役化成成品事業部長兼営業部長(現) 平成25年7月 理盛精密科技股份有限公司董事長(現)	(注)3	45

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	電子材料事業部長兼営業部長、RAMM開発センター長、NCRI営業部・研究開発担当	坂尾 耕作	昭和33年12月11日生	昭和58年4月 当社入社 平成9年6月 当社大阪工場製造一課長 平成18年6月 当社大阪工場長 平成22年6月 当社化成品事業部技術・開発担当部長 平成23年1月 当社電子材料事業部長兼営業部長 平成23年6月 当社取締役電子材料事業部長兼営業部長、RAMM開発センター長、NCRI営業部・研究開発担当(現)	(注)3	58
取締役	機械事業部長兼営業部長	勝本 宏	昭和33年1月16日生	昭和56年4月 当社入社 平成11年10月 当社土木機械事業部土木機械営業部海外営業課長 平成15年6月 当社機械事業部土木機械営業部海外営業課長 平成19年4月 当社機械事業部営業部東京営業所長 平成20年10月 当社機械事業部営業部長 平成22年6月 当社機械事業部長兼営業部長 平成25年6月 当社取締役機械事業部長兼営業部長(現)	(注)3	20
取締役	経営企画室長	望月 哲夫	昭和37年2月20日生	昭和59年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成12年6月 同行名古屋支店営業第三班副参事役(班長) 平成14年4月 株式会社みずほ銀行審査第三部参事役 平成16年2月 同行新宿南口支店副支店長 平成20年7月 株式会社みずほコーポレート銀行資産監査部監査主任 平成23年6月 当社経営企画室長 平成25年6月 当社取締役経営企画室長(現) 平成26年5月 ラサ晃栄株式会社取締役会長(現)	(注)3	18
取締役		山下 雅之	昭和31年12月8日生	昭和55年4月 朝日生命保険相互会社入社 平成19年4月 同社企画調査ユニットゼネラルマネージャー 平成20年4月 同社経営企画統括部門企画担当副統括部門長 平成21年4月 同社経営企画統括部門企画担当副統括部門長兼現場力向上担当ゼネラルマネージャー 平成22年4月 同社執行役員経営企画統括部門企画担当副統括部門長 平成23年4月 同社執行役員法人営業本部代理店事業専管本部長 平成25年4月 同社常務執行役員経営企画統括部門長 平成25年6月 当社監査役 平成25年7月 朝日生命保険相互会社取締役常務執行役員経営企画統括部門長 平成26年4月 同社取締役常務執行役員経営企画部門長 平成26年6月 当社取締役(現) 平成27年4月 朝日生命保険相互会社取締役常務執行役員経営企画部・主計部担当(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		後藤 秀二	昭和33年10月4日生	昭和57年4月 株式会社東海銀行入行 平成14年4月 株式会社U F J 銀行金山法人営業第二部長 平成14年12月 同行四日市法人営業第二部長 平成18年1月 株式会社三菱東京U F J 銀行豊川支社長 平成19年2月 同行松戸支社長 平成20年9月 同行監査部業務監査室上席調査役 平成23年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	7
常勤監査役		山下 裕二	昭和31年7月15日生	昭和54年4月 農林中央金庫入庫 平成10年7月 同金庫大阪支店総務室長 平成17年6月 同金庫広島支店長 平成19年4月 同金庫本店業務部長 平成20年4月 農中情報システム株式会社常勤監査役 平成23年6月 コープビル管理会常務理事 平成23年6月 コープケミカル株式会社監査役 平成27年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	-
監査役		小野 茂夫	昭和28年1月26日生	昭和53年4月 当社入社 平成8年4月 当社経理部財務課長 平成16年6月 当社経理部次長 平成17年6月 当社経理部長 平成21年6月 当社取締役経理部長、I R担当 平成22年5月 当社取締役財務部長、I R担当 平成23年6月 当社取締役経営企画室・機械事業部・精密機械営業部担当 平成25年4月 当社取締役経営企画室・機械事業部担当 平成25年6月 当社監査役(現)	(注)5	61
計						568

- (注)1. 取締役 山下雅之は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役 後藤秀二及び常勤監査役 山下裕二は、社外監査役であります。
3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 所有株式数はラサ工業役員持株会における持分を含めた実質持株数を記載しております。
7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
梶村 政博	昭和26年1月7日生	昭和48年4月 中央信託銀行株式会社入行 平成11年6月 同行取締役営業推進部長 平成12年4月 中央三井信託銀行株式会社執行役員営業企画部長 平成13年7月 同行執行役員総務部長 平成14年6月 同行常勤監査役 平成19年6月 中央三井ローンビジネス株式会社代表取締役社長 平成24年4月 三井住友トラスト・ビジネスサービス株式会社常勤監査役(現) 平成26年6月 当社補欠監査役(現)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、法令及び社内規則、善良なる社会慣行などを全役員・社員が誠実に遵守し、倫理観の上に成り立った企業経営を行うことで社会的信頼を獲得することが、株主価値の向上に繋がるものと考え、コーポレート・ガバナンスの確立を経営の重要な課題として取り組み続けております。

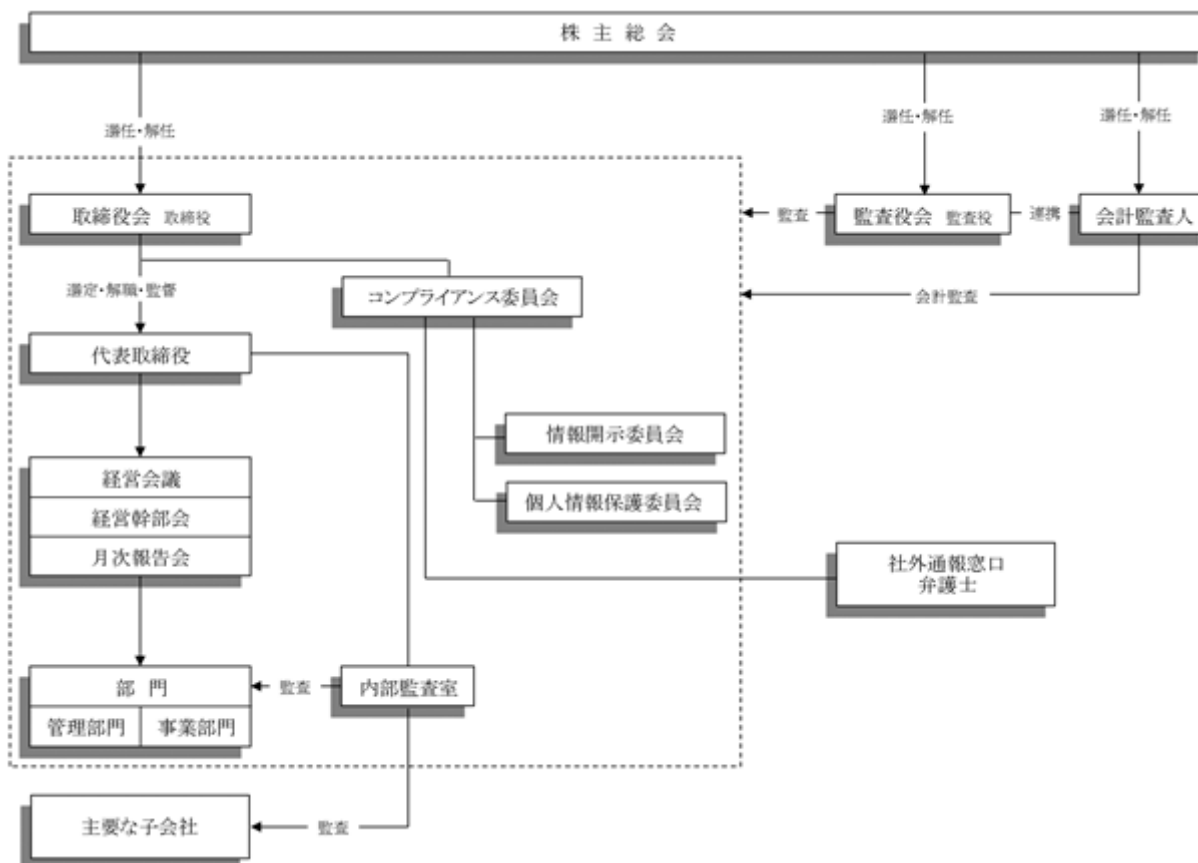
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

イ．会社機関の基本説明

各事業部門における業務遂行に対する機動的な意思決定と、責任体制の明確化を推進するため、社内分社制度を導入しております。これにより当社を取り巻く環境の変化に迅速に対応できる体制を形成するとともに、社員の意識改革に努めております。また、各事業部門に対し最大限の権限委譲を行うことにより、各事業領域における専門性・特殊性を尊重した迅速な意思決定を行う体制を整えております。

取締役会は、現在8名の取締役（うち社外取締役1名）で構成される体制を採用しており、定時・臨時の取締役会を開催し、重要な意思決定と取締役の職務の執行の監督を行っております。また、経営責任の明確化のため、取締役の任期を1年としております。なお、当社は、その他案件毎の軽重により、社長、役付取締役以下それぞれの会議毎に定められた人員で構成する「経営会議」「経営幹部会」「月次報告会」などの定例会議、及び必要に応じて臨時の会議にはかり、合法性を含め検討し、決定結果につきオーソライズしております。これらの会議の大部分には、常勤監査役も出席しており業務監査を実施しております。また、この意思決定をする過程で、法律的、経理的あるいは税務的判断が必要な場合には当然のことながら、国内外別の案件に応じ複数の顧問弁護士・税理士などと相談のうえ適法な判断をし、その経理処理については事後に公認会計士の監査を受けております。

また、当社は監査役会制度を採用しており、現在2名の常勤監査役（社外監査役）及び1名の非常勤監査役の計3名で監査役会を構成しております。各監査役は、監査役会が決定した監査の方針・業務の分担に従い、厳正な監査を実施しております。また、監査役は、監査役会を通じて各監査役の監査状況の報告を受けることで、それぞれ相互の情報を共有しつつ効率的に監査を実施し、子会社を含めた当社グループ全体の業務執行の適法性の確保をはかっております。



ロ．会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、コンプライアンスの組織的な強化・再構築をはかるため、取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置するとともに「企業倫理規程」を制定し、違反行為を防止する全社的な体制を構築しております。また、個人情報の保護に関しては、「個人情報保護委員会」を設置し、個人情報保護方針、個人情報保護基本規程を定め、全役職員が個人情報のより一層の適切な管理・取扱いを行うよう体制を整備しております。

八．内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長直轄の内部監査室（現在室員5名）を設置しております。内部監査室は、業務執行から独立した立場より、グループ全体の組織体制及び業務執行を把握し内部統制の有効性を評価し改善勧告を行う目的で運営されております。

内部監査室は、年度監査計画に基づき主要な子会社を含む当社各部門に対して、業務執行の適法性、妥当性及び内部統制の有効性等の評価の監査を実施するとともに、モニタリング機能の強化に努めております。監査結果については、被監査部門へフィードバックし、その改善策、対応等について速やかな報告を求めるとともに、社長及び取締役会へ適宜報告しております。また、監査役及び会計監査人との間で、必要に応じて意見交換等を行うなど連携をとり、監査の実効性の向上をはかっております。

監査役は、自ら往査するとともに、取締役会その他の重要な会議への出席、取締役その他の職員からの当社グループの事業の運営並びに業務の執行状況の聴取、重要書類の閲覧等を通じて取締役の職務の執行について監査を行っております。監査役は、会計監査人と、監査方針・監査計画並びに四半期・本決算に関する監査結果について意見交換を定期的実施しているほか、当社主要工場の棚卸実査を共同で実施しております。なお、個々の監査に関し懸案事項が生じた場合は、都度意見交換を行うこととしております。また、監査役は内部監査室とも定期的に情報交換を行うとともに、個々の懸案事項が生じた場合は、都度意見交換を行うこととしております。このようにして、監査役は会計監査人や内部監査室と情報を共有することにより、監査役監査の実効性を高めております。

二．社外取締役及び社外監査役の選任の状況

当社においては、社外取締役、社外監査役を選任するための独立性に関する基準、又は方針に関する特段の定めを設けておりませんが、コンプライアンスに関する識見の有無、取締役会や監査役会において、会社経営に際して客観性・独立性の高い適切な助言を行うことのできる専門的な知見の有無を基本として選任しております。当社はガバナンス体制の向上をはかり、公正かつ客観的な経営監視機能を確保するため、第146期定時株主総会から継続して社外取締役（1名）を選任しております。また、社外監査役（2名）も常勤の体制で、監査の任に当たっております。

社外取締役としては、山下雅之氏を選任しております。

山下雅之氏は、朝日生命保険相互会社において取締役常務執行役員であり、経営者としての豊富な知識と経験を有しております。

社外監査役としては、後藤秀二、山下裕二の両氏を選任しております。

後藤秀二氏は、株式会社三菱東京UFJ銀行で要職を歴任し、特に業務監査部門での豊富な専門知識と経験を有するなど、企業財務全般に高い識見を有しております。

山下裕二氏は、農林中央金庫において要職を歴任し、また他社において監査役にも就任するなど、豊富な専門知識と経験を有しております。

なお、当社グループは、朝日生命保険相互会社、農林中央金庫及び株式会社三菱東京UFJ銀行との間に資金の借入等の取引関係がありますが、いずれも借入総額に占める割合から主要な取引先でないものと判断しております。その他、当社と各氏との間に特記すべき利害関係はありません。

社外監査役は、経営から独立した立場で、より客観的・総合的な監査を行うとともに、適宜助言を行っております。また、内部統制の状況については、内部監査室の監査の実施状況や結果についても適宜聴取をしながら監査をしております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役と社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任額は、法令が定める限度額としております。

ホ．会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人との間で、会社法監査・金融商品取引法監査につき監査契約を締結し会計監査業務を委嘱しております。

・業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		継続監査年数
指定有限責任社員	渡辺 伸啓	-
業務執行社員	成田 礼子	-

上記公認会計士の継続監査年数は7年以内であるため、記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名、その他8名

リスク管理体制の整備状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての取締役会の決議内容は以下に記載のとおりであります。

- イ．当社及び当社子会社（以下当社グループという）の取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- a．当社グループは、役職員に対しコンプライアンス行動基準を定め、法令、社内規則、善良なる社会慣行などを誠実に遵守するとともに、ステークホルダーの基本的権利を尊重し、倫理観と良識を持って事業活動を行い、社会的信頼の向上をはかっていく。また、企業倫理規程、個人情報保護基本規程、内部情報管理及び内部者取引規制に関する規程などに従った法令遵守に基づく適法経営を推進する。
 - b．当社は、社長以下役付取締役等で構成される「コンプライアンス委員会」を設置しており、法令遵守の監視機能を担保するため、監査役出席のもと開催することとしている。この具体的な仕組みとしては、当社グループの役職員が会社の業務に関して、法令諸規則及び企業倫理規程に抵触するおそれがあると判断したときは、地区毎に定めている法令遵守管理者や、社外に設置している相談窓口である弁護士事務所に直接相談などを行うことができるものとしている。これらの窓口からの通報が、当社に重大な影響を及ぼす懸念のあるコンプライアンス上の問題である場合、コンプライアンス委員会を開催し、その調査並びに社外公表、再発防止策につき審議し、具体的な措置を速やかに行い社会的信頼の回復に対処することになっている。
 - c．当社は、内部監査の職務を執行するための組織として、社長直属の内部監査室を設置している。内部監査室は、各事業部門並びに管理部門及び主要な子会社の職務の執行が法令及び定款に適合し、有効かつ効率的に行われることにつき定期的に内部監査を実施し、その結果に提言事項などがあったときはフォローアップ監査を行う。また、財務報告の正確性を確保するための体制の監視を行うシステムを構築する。
- ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 取締役会議事録、稟議書、各種契約書、その他重要な会議における業務の執行の状況を記録した文書及び財務情報などの重要な文書については、文書管理規程等に基づき保管する。取締役及び監査役は、これらの文書などを常時閲覧できるものとしている。
- ハ．当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- 当社は、当社の子会社の役職員から、当社子会社の取締役等の職務の執行について、方針検討会議や予算会議などにより、定期的及び必要に応じて報告を受ける体制を構築している。
- ニ．当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- a．当社の損失の危険の管理に関しては、稟議規程、経理規程、与信管理規程に従うほか、社内分社制を採用している事業部門毎に、夫々の取引先の業態・業績などを勘案の上、個々の取引の決裁をしている。また、当社の事業に関するリスクについては、取締役会、経営会議、業務検討会などの会議を定期的及び必要に応じて開催し検討する。今後リスク管理体制を強化する観点から、付議基準・決裁基準などについては会社を取り巻く情勢などを勘案しながら常時整備・見直しを進めることとする。
 - b．当社子会社に関するリスクについては、当社の役職員を子会社の役員に就任させることにより、取締役会などの会議への出席を通じて情報の収集・管理を行っている。
 - c．当社の内部監査室が全社を俯瞰する立場で、管理部門、事業部門及び主要な子会社のリスク管理の状況をチェックし、社長から取締役会に報告することとしている。なお、将来において新たな重大なリスクが発生し、取締役会が対応を必要と判断する場合には、社長が速やかに対応責任者を定め、事態の解決をはかることにしている。
- ホ．当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a．当社は、社内分社制度を採用しており、各社内分社にそれぞれ権限を委譲するとともに、収益責任を分担させている。これにより意思決定の迅速化・専門性の強化をはかりビジネスチャンスに対応するとともに、社内分社による組織の細分化が、個々の社員間の意思疎通を円滑にすることに繋がり、監視機能の充実をはかっている。
 - b．当社は、社内分社組織を統括し、経営全般に亘る業務効率、経営資源の投入の最適化をはかるため、取締役会において重要事項の決定、業務執行状況の監督を行うほか、全社的観点から各種会議体を通じて、予算の決定、月別の決算状況の把握、方針の検討、対策の実行を行っている。
 - c．子会社においては、子会社の取締役会、予算会議にて経営効率の最適化をはかり、当社との定期的な協議などを通じて、当社との連携をはかっている。
- ヘ．会社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a．当社の連結対象会社に関しては、当社役付取締役及び経営企画室を担当する取締役と、連結対象会社の取締役との間で、リスクを含めた会社経営の全般に亘る意見交換の機会を定期的に持つほか、リスク顕在化のおそれのある事態が生じた場合はその都度設けている。また、関係会社予算会議より年度事業計画を管理するとともに、各連結対象会社の取締役に、当社取締役もしくは主要職員を選任することで、会社経営の主要な情報を入手し、必要に応じ判断を行っている。

- b. 管理部門により、連結対象会社の経営に関する主要な諸情報を定期的に収集するとともに、損益状況の把握を行っている。これらの資料に基づき、内部監査室は重要な業務プロセスが適正に行われたかにつき監査することになっている。
 - c. 経営企画室を中心として、連結対象会社に関するコンプライアンス体制を整備するための諸施策を進めている。
 - d. 当社及び連結対象会社の取締役は適正な財務報告書を作成することが極めて重要であることを認識し、この適正性を確保するため、作成過程において虚偽記載並びに誤謬等が発生しないよう実効性のある内部統制を構築する。
- ト. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 当社は、常勤監査役と人事担当役員が、監査役を補助する専属の使用人についての必要性につき年一回協議を行っている。この専属の使用人を置いた場合の指揮命令権限は監査役及び監査役会が有し、人事異動並びに社内規程に準拠した懲戒を行う必要が生じたときは、事前に監査役会の同意を得て行うものとしている。
- また、監査役が職務の補助を必要とする場合、管理部門の職員に監査業務に必要な事項を命ずることができるものとしている。
- チ. 取締役及び使用人並びに子会社の取締役等及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制並びに監査役への報告を理由とした不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- a. 監査役は、法令で定められた取締役会に出席するほか、常勤監査役は、経営幹部会、月次報告会、予算会議などの重要な会議に出席するとともに、社長による決裁がなされた稟議書その他重要な報告書の全てが、直ちに回覧されることにより、重要な業務執行が報告される体制を整えている。
 - b. 当社グループは、法令、定款等に違反する行為や、当社又は子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実などを当社グループの役職員が発見した場合、直接又はこれらの者から報告を受けた者が監査役にも報告することとする。
 - c. 監査役は、当社に重大な影響を及ぼす懸念のあるコンプライアンス上の問題が生じた場合、コンプライアンス委員会への出席を通じて事態の概要及び基本的な対処方針についての情報を入手することができる。
 - d. 当社は、当社及び当社グループの役職員が、当社監査役に対して情報提供をしたことを理由として、不利な取扱いを行わないものとしている。
- リ. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a. 当社の監査役会は、業務執行を行っている社長以下管理部門・事業部門及び監査部門の担当取締役並びに主要な職員に対し、監査計画に基づく個別のヒアリングを定期的を実施するとともに、コンプライアンス上の問題が生じる懸念のある事項が生じた場合については、随時関連する役職員に適宜ヒアリングを行うこととしている。また、定期的及び必要に応じて会計監査人との間で意見の交換を行っている。
 - b. 監査にかかる諸費用については、監査役の要請に基づき毎年予算措置を行うものとする。また、職務の執行にかかる費用等を請求された場合、速やかに応じるものとしている。
- ヌ. 反社会的勢力を排除するための体制
- 当社は、ラサ工業コンプライアンス行動基準及び企業倫理規程に基づき、健全なる市民生活や社内秩序の安全に脅威をもたらす反社会的勢力・団体とは、警察、弁護士などの外部専門機関との密接な連携のもと会社全組織をあげて妥協することなく一切の関係を遮断するとともに、利益提供など不当な要求には一切応じないものとする。

役員報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	46	46	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	3	3	-	-	-	1
社外役員	28	28	-	-	-	4

- (注) 1. 当期の役員賞与の支払はありません。
 2. 当社は役員退職慰労金制度を廃止しております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬の基本的な算定方法は、社長、専務、常務、取締役ごとに業界水準・会社規模等総合的に勘案の上、基本報酬額を定め、前年度の会社業績により加算・減算しており毎年取締役会決議により、具体的報酬額を決定しております。なお、期中に当初の想定を超えた会社決算の悪化が生じた場合は、都度、取締役会決議により報酬の期中減額を行っております。

なお、監査役についても、監査役会で常勤監査役、非常勤監査役毎に基準報酬を定め、同様な方法に基づき決定されております。

現在は、役員報酬の削減を実施しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 30銘柄

貸借対照表計上額の合計額 738百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
コープケミカル(株)	5,000,000	620	取引維持・強化
ダイビル(株)	74,511	79	取引維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	167,000	34	取引維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	50,000	22	取引維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	33,000	18	取引維持・強化
日本化学工業(株)	100,000	14	取引維持・強化
(株)岩手銀行	1,700	7	取引維持・強化
コスモ石油(株)	34,000	6	取引維持・強化
日本ケミコン(株)	5,000	1	取引維持・強化
片倉チッカリン(株)	2,000	0	取引維持・強化
SBIホールディングス(株)	150	0	取引維持・強化

(注)ダイビル(株)からSBIホールディングス(株)までは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位30銘柄について記載しております。なお、開示対象となる投資株式の保有状況は、30銘柄未満であります。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
コープケミカル(株)	5,000,000	505	取引維持・強化
ダイビル(株)	74,511	85	取引維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	167,000	36	取引維持・強化
日本化学工業(株)	100,000	28	取引維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	33,000	25	取引維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	50,000	25	取引維持・強化
(株)岩手銀行	1,700	9	取引維持・強化
コスモ石油(株)	34,000	5	取引維持・強化
日本ケミコン(株)	5,000	1	取引維持・強化
片倉チッカリン(株)	2,000	0	取引維持・強化

(注) (株)みずほフィナンシャルグループから片倉チッカリン(株)までは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありますが、上位30銘柄について記載しております。なお、開示対象となる投資株式の保有状況は、30銘柄未満であります。

八．保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるように会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議事項の審議をより確実に行うことが可能となるように会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	34	-	34	-
連結子会社	-	-	-	-
計	34	-	34	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、定款や社内規程で定めてはおりませんが、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入して各種情報を取得するとともに、監査法人或いは経理を専門とする団体が主催する講習会への参加や、経理専門誌の定期購読を行うことによって、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,473	4,916
受取手形及び売掛金	6,854	6,970
商品及び製品	1,333	1,775
仕掛品	871	1,057
原材料及び貯蔵品	853	967
繰延税金資産	187	207
その他	309	322
貸倒引当金	19	33
流動資産合計	14,865	16,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,096	15,215
減価償却累計額	9,690	10,065
建物及び構築物（純額）	5,405	5,149
機械装置及び運搬具	18,213	17,912
減価償却累計額	16,365	16,477
機械装置及び運搬具（純額）	1,847	1,435
工具、器具及び備品	1,578	1,653
減価償却累計額	1,256	1,285
工具、器具及び備品（純額）	322	367
土地	5,155	5,059
リース資産	70	54
減価償却累計額	35	27
リース資産（純額）	35	27
建設仮勘定	192	152
有形固定資産合計	2 12,959	2 12,192
無形固定資産		
借地権	919	919
その他	31	45
無形固定資産合計	951	964
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,278	1 1,016
退職給付に係る資産	-	181
繰延税金資産	145	72
その他	617	741
貸倒引当金	47	18
投資その他の資産合計	1,993	1,993
固定資産合計	15,903	15,150
資産合計	30,769	31,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,401	3,904
短期借入金	2 10,444	2 9,612
未払法人税等	60	42
賞与引当金	166	203
その他	2 1,448	2 1,605
流動負債合計	15,523	15,368
固定負債		
長期借入金	2 4,506	2 4,437
退職給付に係る負債	2,378	2,199
その他	2 582	2 514
固定負債合計	7,467	7,150
負債合計	22,990	22,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
利益剰余金	406	256
自己株式	35	36
株主資本合計	8,000	8,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49	130
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	84	47
退職給付に係る調整累計額	354	186
その他の包括利益累計額合計	321	101
少数株主持分	98	50
純資産合計	7,778	8,815
負債純資産合計	30,769	31,334

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	21,361	22,654
売上原価	1 16,441	1 17,336
売上総利益	4,919	5,317
販売費及び一般管理費	2, 3 3,957	2, 3 4,024
営業利益	961	1,293
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	16	23
受取地家賃	40	47
為替差益	16	86
違約金収入	58	-
その他	80	53
営業外収益合計	215	213
営業外費用		
支払利息	340	291
休止鉱山鉱害対策費用	96	111
その他	173	85
営業外費用合計	610	488
経常利益	567	1,018
特別利益		
投資有価証券売却益	-	118
固定資産売却益	-	4 47
特別利益合計	-	166
特別損失		
事業化休止関連損失	-	5, 6 352
減損損失	6 65	6 91
特別損失合計	65	444
税金等調整前当期純利益	502	739
法人税、住民税及び事業税	86	66
法人税等調整額	19	52
法人税等合計	105	119
少数株主損益調整前当期純利益	396	620
少数株主損失()	24	39
当期純利益	421	660

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	396	620
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	26	81
繰延ヘッジ損益	5	0
為替換算調整勘定	184	45
退職給付に係る調整額	-	541
その他の包括利益合計	1 152	1 413
包括利益	548	1,034
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	537	1,082
少数株主に係る包括利益	11	48

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,443	827	34	7,580
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,443	827	34	7,580
当期変動額				
当期純利益		421		421
自己株式の取得			0	0
自己株式の処分		0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	421	0	420
当期末残高	8,443	406	35	8,000

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23	4	64	-	83	87	7,585
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	23	4	64	-	83	87	7,585
当期変動額							
当期純利益							421
自己株式の取得							0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	5	148	354	238	11	227
当期変動額合計	26	5	148	354	238	11	193
当期末残高	49	1	84	354	321	98	7,778

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,443	406	35	8,000
会計方針の変更による累積的影響額		3		3
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,443	403	35	8,004
当期変動額				
当期純利益		660		660
自己株式の取得			0	0
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	660	0	659
当期末残高	8,443	256	36	8,663

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	49	1	84	354	321	98	7,778
会計方針の変更による累積的影響額							3
会計方針の変更を反映した当期首残高	49	1	84	354	321	98	7,781
当期変動額							
当期純利益							660
自己株式の取得							0
自己株式の処分							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81	0	36	541	422	48	374
当期変動額合計	81	0	36	541	422	48	1,033
当期末残高	130	1	47	186	101	50	8,815

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	502	739
減価償却費	1,060	978
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,744	-
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	2,024	183
受取利息及び受取配当金	19	25
支払利息	340	291
投資有価証券売却損益（ は益）	-	118
固定資産売却損益（ は益）	8	47
事業化休止関連損失	-	352
減損損失	65	91
売上債権の増減額（ は増加）	415	62
たな卸資産の増減額（ は増加）	202	759
その他の資産の増減額（ は増加）	17	7
仕入債務の増減額（ は減少）	296	491
その他の負債の増減額（ は減少）	38	58
その他	17	106
小計	2,377	2,060
利息及び配当金の受取額	19	26
利息の支払額	348	292
法人税等の支払額	101	89
法人税等の還付額	2	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,949	1,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	621	523
有形固定資産の売却による収入	12	54
投資有価証券の売却による収入	-	299
長期前払費用の取得による支出	-	159
その他	20	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	629	344
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	335	124
長期借入れによる収入	2,800	2,000
長期借入金の返済による支出	3,397	2,823
その他	15	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	948	961
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	43
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	455	442
現金及び現金同等物の期首残高	4,018	4,473
現金及び現金同等物の期末残高	4,473	4,916

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社名 ラサ晃栄(株)、ラサスティール(株)及び理盛精密科技股份有限公司

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社は、ラサ建設工業(株)であります。

なお、非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称 ミテジマ化学(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(ラサ建設工業(株)他)及び関連会社(株)関西塩酸センター他)はそれぞれ、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、理盛精密科技股份有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたって、上記会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ...時価法

ハ. たな卸資産

(a) 製品・仕掛品...移動平均法による原価法(ただし、機械事業に関するものは主として個別原価法。なお貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(b) 原材料・貯蔵品...移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、当社の宮古工場触媒再生設備等(建物は除く)及び一部の連結子会社は定率法であります。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8~45年

機械装置及び運搬具 6~12年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．会計基準変更時差異、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、当社は15年による按分額を費用処理し、連結子会社は一括費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

イ．完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(a) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準

(b) その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

借入金の金利について金利スワップを、外貨建仕入債務及び外貨建予定取引について為替予約を実施しております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理をしております。また為替予約については、振当処理の要件を満たしているため振当処理をしております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

<ヘッジ手段> <ヘッジ対象>

金利スワップ... 借入金

為替予約..... 外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

ハ．ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため対象債務の範囲内で、また為替変動リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、また為替予約については振当処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

ロ．連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響、また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はそれぞれ軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた74百万円は、「為替差益」16百万円、「その他」58百万円として組み替えております。

前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「助成金収入」は、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた22百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産売却損益(は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた9百万円は、「固定資産売却損益(は益)」8百万円、「その他」17百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた7百万円は、「有形固定資産の売却による収入」12百万円、「その他」20百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	256百万円	257百万円

- 2 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	4,405百万円(3,755百万円)	4,159百万円(3,546百万円)
機械装置及び運搬具	1,094(1,094)	1,064(1,064)
工具、器具及び備品	241(241)	317(317)
土地	3,057(2,918)	3,057(2,918)
計	8,799(8,010)	8,598(7,846)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金	4,306百万円(4,306百万円)	4,337百万円(4,337百万円)
短期借入金	2,723(2,723)	1,969(1,969)
流動負債・その他	98(-)	98(-)
固定負債・その他	402(-)	303(-)
計	7,529(7,029)	6,708(6,306)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

- 3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	144百万円	113百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	60百万円	20百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
出荷費・運賃	1,427百万円	1,472百万円
給料諸手当	564	563
貸倒引当金繰入額	0	19
賞与引当金繰入額	46	56
退職給付費用	302	279
研究開発費	405	386

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	405百万円	386百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置	- 百万円	33百万円
土地	-	14
計	-	47

5 事業化休止関連損失は、当社グループにおけるトリメチルガリウム事業化を休止することに伴う損失であり、以下の内容を含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
減損損失	- 百万円	311百万円
たな卸資産評価損	-	41
計	-	352

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
羽犬塚工場(福岡県筑後市)	事業資産	機械装置、工具、器具及び備品

当社グループは、事業用資産については事業の種類を基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグループニングしております。

このうち、業績の悪化した精密機械加工設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(65百万円)として、特別損失に計上しております。

その内訳は、機械装置63百万円、工具、器具及び備品1百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、当連結会計年度においては回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

場所	用途	種類
岩手県宮古市	遊休資産	土地
岩手県八幡平市	遊休資産	土地
中華民国（台湾）台中市	パイロットプラント	機械装置、工具、器具及び備品

当社グループは、事業の種類を基礎として資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグルーピングしております。

このうち、時価が下落した遊休資産と事業化を休止したトリメチルガリウムのパイロットプラントについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（91百万円）及び事業化休止関連損失（311百万円）として、特別損失に計上しております。

その内訳は、機械装置286百万円、工具、器具及び備品24百万円、土地91百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は遊休資産については正味売却価額により測定しており、土地については原則として不動産鑑定評価額に基づき算定しております。また、パイロットプラントについては使用価値により測定しており、当連結会計年度においては回収可能価額を零として評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	25百万円	80百万円
組替調整額	-	0
税効果調整前	25	80
税効果額	0	0
その他有価証券評価差額金	26	81
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	9	0
組替調整額	-	-
税効果調整前	9	0
税効果額	3	0
繰延ヘッジ損益	5	0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	184	45
組替調整額	-	-
為替換算調整勘定	184	45
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	317
組替調整額	-	224
退職給付に係る調整額	-	541
その他の包括利益合計	152	413

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	79,442	-	-	79,442
合計	79,442	-	-	79,442
自己株式				
普通株式(注)	142	5	0	146
合計	142	5	0	146

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は単元未満株式の買取請求による増加であり、減少0千株は単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	79,442	-	-	79,442
合計	79,442	-	-	79,442
自己株式				
普通株式(注)	146	4	-	150
合計	146	4	-	150

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	4,473百万円	4,916百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	4,473	4,916

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として機械及び装置であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	4	3	0

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	0	-
1年超	-	-
合計	0	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	2	0
減価償却費相当額	2	0
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(貸主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	12	12
1年超	105	93
合計	117	105

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資を含む必要資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。また、資金運用については基本的に安全性の高い商品（預金等）に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、外貨建ての債権は為替変動リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替変動リスクに晒されております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、営業取引や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんど無いと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、為替予約取引を利用してヘッジしております。

また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的到时価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、市況や取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、経理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

連結子会社についても、同様に管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照下さい）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,473	4,473	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,854	6,854	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	819	819	-
	819	819	-
資産計	12,147	12,147	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,401	3,401	-
(2) 短期借入金（ 1 ）	7,621	7,621	-
(3) 長期借入金（ 1 ）	7,329	7,459	130
負債計	18,353	18,483	130
デリバティブ取引（ 2 ）	(26)	(26)	-

（ 1 ）1年内返済予定の長期借入金を、長期借入金に含めて記載しております。

（ 2 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,916	4,916	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,970	6,970	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	738	738	-
	738	738	-
資産計	12,625	12,625	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,904	3,904	-
(2) 短期借入金（ 1 ）	7,543	7,543	-
(3) 長期借入金（ 1 ）	6,506	6,691	185
負債計	17,954	18,139	185
デリバティブ取引（ 2 ）	(21)	(21)	-

（ 1 ） 1年内返済予定の長期借入金を、長期借入金に含めて記載しております。

（ 2 ） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、上場株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を除く）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

固定金利による長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。（変動金利による長期借入金のうち金利スワップを付帯した借入は特例処理の対象とされております（下記（デリバティブ取引）参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。）。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記（3）長期借入金 参照）。為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債務の時価に含めて記載しております。為替予約取引の時価については、取引先金融機関より提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	458	277

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,465	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,854	-	-	-
合計	11,320	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,908	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,970	-	-	-
合計	11,879	-	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,823	1,831	1,571	937	166	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,069	2,045	1,412	641	338	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	136	80	55
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	136	80	55
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	683	785	102
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	683	785	102
合計	819	866	47

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	190	104	86
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	190	104	86
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	547	761	214
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	547	761	214
合計	738	866	128

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	299	118	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	299	118	-

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成26年 3月31日）

（単位：百万円）

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	台湾元	543	-	24	24

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成27年 3月31日）

（単位：百万円）

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	台湾元	535	-	19	19

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度（平成26年 3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,471	3,188	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,998	2,620	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	339	-	1
	ユーロ	買掛金	35	-	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建				
	ユーロ	買掛金	19	-	2

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職手当金規程に基づく基礎給と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

国内連結子会社は非積立型の確定給付制度として退職一時金制度及び確定拠出制度として中小企業退職金共済制度を採用しております。

海外子会社は確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,382百万円	4,442百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	3
会計方針の変更を反映した期首残高	4,382	4,439
勤務費用	216	211
利息費用	58	58
数理計算上の差異の発生額	3	17
退職給付の支払額	218	274
退職給付債務の期末残高	4,442	4,418

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	1,823百万円	2,064百万円
期待運用収益	45	51
数理計算上の差異の発生額	224	299
事業主からの拠出額	84	86
退職給付の支払額	114	101
年金資産の期末残高	2,064	2,400

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,241百万円	2,219百万円
年金資産	2,064	2,400
	176	181
非積立型制度の退職給付債務	2,201	2,199
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,378	2,018
退職給付に係る負債	2,378	2,199
退職給付に係る資産	-	181
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,378	2,018

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	216百万円	211百万円
利息費用	58	58
期待運用収益	45	51
会計基準変更時差異の費用処理額	155	155
数理計算上の差異の費用処理額	92	77
過去勤務費用の費用処理額	8	8
確定給付制度に係る退職給付費用	467	443

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
会計基準変更時差異	- 百万円	155百万円
数理計算上の差異	-	394
過去勤務費用	-	8
合 計	-	541

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
会計基準変更時差異の未処理額	155百万円	- 百万円
未認識数理計算上の差異	262	131
未認識過去勤務費用	63	54
合 計	354	186

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
国内債券	26%	25%
国内株式	29	31
外国債券	10	9
外国株式	32	31
その他	3	4
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分、過去の運用実績、市場の動向より現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.35%	1.35%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	2.6%	2.5%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への拠出額は、11百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	59百万円	67百万円
未払事業税	10	1
減損損失	230	241
たな卸資産評価損	65	63
投資有価証券評価損	132	49
退職給付に係る負債	847	714
販売用不動産評価損	98	89
繰越欠損金	2,907	2,405
その他有価証券評価差額金	19	44
その他	103	99
繰延税金資産小計	4,474	3,776
評価性引当額	4,130	3,473
繰延税金資産合計	343	302
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2	2
持分法適用会社の留保利益	-	12
その他	9	8
繰延税金負債合計	12	23
繰延税金資産の純額	331	278

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	187百万円	207百万円
固定資産 - 繰延税金資産	145	72
流動負債 - その他	-	0
固定負債 - その他	1	0

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	0.9
住民税均等割	4.6	3.2
評価性引当額の増減額	27.5	28.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.5	2.9
その他	1.0	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.1	16.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は20百万円減少し、法人税等調整額が21百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は29百万円減少し、法人税等調整額は29百万円増加しております。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度末（平成26年3月31日）

資産除去債務金額については、重要性に乏しいことから注記を省略しております。

当連結会計年度末（平成27年3月31日）

資産除去債務金額については、重要性に乏しいことから注記を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の子会社では、岩手県その他の地域において、賃貸用の商業施設その他の資産（土地を含む）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は306百万円（主な賃貸収益は売上に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は345百万円（主な賃貸収益は売上に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）、減損損失は91百万円（特別損失に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	4,517	4,389
期中増減額	127	234
期末残高	4,389	4,155
期末時価	4,097	4,087

- （注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は新規の賃貸（35百万円）であり、主な減少額は減価償却費（143百万円）であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費（138百万円）及び減損損失（91百万円）であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。その他の物件については、第三者からの取得時や直近の評価時点から一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、当連結会計年度に新規取得したのものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。
4. 沖縄県に保有している土地（連結貸借対照表計上額0百万円）は、市場性が存在せず、時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含まれておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、事業部門別で構成されている当社は、これらの事業体を事業セグメントと認識した上で、集約基準及び量的基準に基づいて集約を行い、「化成品事業」、「機械事業」及び「電子材料事業」という3つの集約後の事業セグメントを報告セグメントとしております。

「化成品事業」は、磷酸及び燐系二次塩類、水処理用凝集剤、電子工業向け高機能高純度薬剤、消臭・抗菌剤等の生産事業からなっております。「機械事業」は、掘進機、破砕関連機械、都市ごみ・産業廃棄物処理機械、鋳鋼製品、精密機械加工等の生産事業からなっております。「電子材料事業」は、高純度無機素材、放射性ヨウ素吸着剤等の生産事業からなっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表 計上額 (注)3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,836	4,695	1,692	20,223	1,137	21,361	-	21,361
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	-	9	25	36	62	62	-
計	13,852	4,695	1,701	20,249	1,173	21,423	62	21,361
セグメント利益	661	437	157	1,255	688	1,944	982	961
セグメント資産	11,529	3,460	3,090	18,079	5,857	23,937	6,831	30,769
その他の項目								
減価償却費	534	176	79	790	236	1,026	33	1,060
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	230	56	162	449	151	601	39	640

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 982百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用 983百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額6,831百万円には、セグメント間消去 23百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,854百万円等が含まれております。

- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額39百万円は、主に研究開発部門の機械装置の設備投資額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表 計上額 (注)3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,135	4,785	1,620	21,541	1,113	22,654	-	22,654
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	-	0	11	42	54	54	-
計	15,146	4,785	1,620	21,553	1,155	22,708	54	22,654
セグメント利益	967	472	111	1,551	680	2,231	938	1,293
セグメント資産	11,629	3,315	3,441	18,387	5,687	24,074	7,259	31,334
その他の項目								
減価償却費	514	107	101	723	221	945	33	978
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	330	41	148	520	25	545	34	580

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 938百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用 941百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額7,259百万円には、セグメント間消去 35百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,294百万円等が含まれています。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額34百万円は、主に本社管理部門のソフトウェアの投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
18,275	2,738	347	21,361

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	その他	合計
18,078	4,345	229	22,654

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	化成品事業	機械事業	電子材料事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	65	-	-	-	65

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	化成品事業	機械事業	電子材料事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	311	-	-	-	91	403

(注) 1. 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

2. 「化成品事業」セグメントに係る減損損失311百万円は、連結損益計算書上、「事業化休止関連損失」に含まれております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）
1株当たり純資産額	96円85銭	110円54銭
1株当たり当期純利益金額	5円31銭	8円33銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	421	660
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	421	660
普通株式の期中平均株式数（千株）	79,298	79,293

（重要な後発事象）

共通支配下の取引等

当社は平成27年3月30日の取締役会において、連結子会社である理盛精密科技股份有限公司の株式を追加取得することを決議いたしました。なお、平成27年3月31日付で株式譲渡に関する合意書を締結し、平成27年5月11日付で株式の受け渡しを行いました。

1．取引の概要

（1）結合当事企業の名称及び事業の内容

企業の名称 理盛精密科技股份有限公司
 事業の内容 化学工業薬品の製造販売

- (2) 企業結合日
平成27年5月11日
- (3) 企業結合の法的形式
株式の取得
- (4) 結合後企業の名称
変更はありません。
- (5) その他取引の概要に関する事項
追加取得した株式の議決権比率は17%であり、当該取引により当社の持株比率は97.5%となります。当該追加取得は、グループ経営体制の強化・意思決定の迅速化を図るために行ったものであります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）を適用し、共通支配下の取引等として処理を行う予定です。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	34百万台湾元
取得原価		34百万台湾元

4. 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動に関する事項

非支配株主との取引によって減少する利益剰余金の主な変動要因及び金額
現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,621	7,543	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,823	2,069	2.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	13	10	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,506	4,437	2.4	平成28年6月～ 平成31年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	32	25	-	平成28年5月～ 平成33年5月
その他有利子負債				
従業員預り金(社内預金)	351	361	1.1	-
預り保証金(1年以内に返済予定のものを含む。)	254	155	1.5	平成28年10月
合計	15,603	14,603	-	-

(注) 1. 平均利率は期末の加重平均利率を使用して算定しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務及び預り保証金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,045	1,412	641	338
リース債務	8	7	2	2
預り保証金	57	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	4,983	10,492	16,232	22,654
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	19	324	756	739
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	4	280	682	660
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	0.05	3.54	8.61	8.33

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	0.05	3.49	5.07	0.28

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,993	4,443
受取手形	2,136	2,100
売掛金	4,050	3,812
商品及び製品	1,056	1,498
仕掛品	800	973
原材料及び貯蔵品	655	710
前払費用	110	112
繰延税金資産	173	199
関係会社短期貸付金	1,104	1,278
その他	310	316
貸倒引当金	17	31
流動資産合計	14,373	15,416
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,220	3,971
構築物	500	484
機械及び装置	1,195	1,157
車両運搬具	0	1
工具、器具及び備品	262	338
土地	4,727	4,630
リース資産	27	23
建設仮勘定	191	71
有形固定資産合計	11,125	10,679
無形固定資産		
借地権	919	919
ソフトウェア	5	20
リース資産	8	6
その他	11	13
無形固定資産合計	945	959
投資その他の資産		
投資有価証券	1,002	738
関係会社株式	824	824
従業員に対する長期貸付金	40	33
関係会社長期貸付金	9	9
繰延税金資産	133	82
その他	540	673
貸倒引当金	46	17
投資その他の資産合計	2,505	2,344
固定資産合計	14,576	13,984
資産合計	28,949	29,400

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,380	1,669
買掛金	2,073	2,082
短期借入金	6,400	6,350
1年内返済予定の長期借入金	1 2,823	1 2,069
リース債務	8	8
未払金	384	522
未払費用	62	68
未払法人税等	54	36
前受金	196	108
預り金	1 133	1 134
従業員預り金	351	361
賞与引当金	148	184
その他	187	240
流動負債合計	14,205	13,839
固定負債		
長期借入金	1 4,506	1 4,437
リース債務	28	23
退職給付引当金	1,953	2,148
その他	1 548	1 487
固定負債合計	7,037	7,097
負債合計	21,242	20,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	645	195
利益剰余金合計	645	195
自己株式	35	36
株主資本合計	7,762	8,602
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53	136
繰延ヘッジ損益	1	1
評価・換算差額等合計	55	138
純資産合計	7,707	8,464
負債純資産合計	28,949	29,400

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	18,511	19,092
売上原価	14,185	14,552
売上総利益	4,325	4,540
販売費及び一般管理費	1 3,410	1 3,471
営業利益	914	1,068
営業外収益		
受取利息	29	27
受取配当金	25	32
受取地代家賃	2 40	2 47
為替差益	17	95
違約金収入	58	-
その他	57	30
営業外収益合計	229	233
営業外費用		
支払利息	315	266
休止鉱山鉱害対策費用	96	111
その他	152	78
営業外費用合計	564	456
経常利益	580	845
特別利益		
投資有価証券売却益	-	118
固定資産売却益	-	47
特別利益合計	-	166
特別損失		
減損損失	65	91
特別損失合計	65	91
税引前当期純利益	514	919
法人税、住民税及び事業税	54	56
法人税等調整額	4	25
法人税等合計	49	82
当期純利益	465	837

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		その他利益剰余金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
当期首残高	8,443	1,110		1,110	34	7,297
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,443	1,110		1,110	34	7,297
当期変動額						
当期純利益		465		465		465
自己株式の取得				-	0	0
自己株式の処分		0		0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	465		465	0	464
当期末残高	8,443	645		645	35	7,762

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	26	4	21	7,276
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	26	4	21	7,276
当期変動額				
当期純利益				465
自己株式の取得				0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	5	33	33
当期変動額合計	27	5	33	430
当期末残高	53	1	55	7,707

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	利益剰余金		自己株式	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	8,443	645	645	35	7,762
会計方針の変更による累積的影響額		3	3		3
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,443	642	642	35	7,765
当期変動額					
当期純利益		837	837		837
自己株式の取得			-	0	0
自己株式の処分			-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	837	837	0	837
当期末残高	8,443	195	195	36	8,602

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	53	1	55	7,707
会計方針の変更による累積的影響額				3
会計方針の変更を反映した当期首残高	53	1	55	7,710
当期変動額				
当期純利益				837
自己株式の取得				0
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	0	83	83
当期変動額合計	82	0	83	754
当期末残高	136	1	138	8,464

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの...決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

(2) デリバティブ...時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品...移動平均法による原価法(ただし、機械事業に関するものは主として個別原価法。なお貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料・貯蔵品...移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)...定額法

ただし、宮古工場触媒再生設備等(建物は除く)は定率法

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 20~39年

構築物 8~45年

機械及び装置 7~12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)...定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 会計基準変更時差異、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

借入金の金利について金利スワップを、外貨建貸付金、外貨建仕入債務及び外貨建予定取引について為替予約を実施しております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理をしております。また為替予約については、振当処理の要件を満たしているため振当処理をしております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

<ヘッジ手段> <ヘッジ対象>

金利スワップ 借入金

為替予約 外貨建貸付金、外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため対象債務の範囲内で、また為替変動リスクの低減のため対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、また為替予約については振当処理の要件を満たしているためヘッジの有効性の判定は省略しております

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識会計基準変更時差異、未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金及び繰越利益剰余金に与える影響、また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はそれぞれ軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

1. 損益計算書

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」(前事業年度17百万円)は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	4,043百万円	3,808百万円
構築物	362	351
機械及び装置	1,094	1,062
車両運搬具	0	1
工具、器具及び備品	241	317
土地	3,057	3,057
計	8,799	8,598

上記資産に対する債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
長期借入金	4,306百万円	4,337百万円
1年内返済予定の長期借入金	2,723	1,969
預り金	98	98
固定負債・その他	402	303
計	7,529	6,708

2 保証債務

子会社の金融機関からの借入に対する保証債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
理盛精密科技股份有限公司	608百万円	理盛精密科技股份有限公司 654百万円
ラサスティール(株)	300	ラサスティール(株) 300
計	908	計 954

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	387百万円	472百万円
短期金銭債務	706	645
長期金銭債務	2	2

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度71%、当事業年度73%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度29%、当事業年度27%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
出荷費・運賃	1,303百万円	1,340百万円
給与諸手当	448	452
貸倒引当金繰入額	1	19
賞与引当金繰入額	37	48
退職給付費用	294	270
研究開発費	405	381
減価償却費	46	37

- 2 社宅等の賃貸収入であります。

3 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	728百万円	855百万円
仕入高	2,040	1,969
営業取引以外の取引による取引高	33	33

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式661百万円、関連会社株式163百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式661百万円、関連会社株式163百万円)は、市場価格がな
く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	53百万円	61百万円
投資有価証券評価損	132	49
退職給付引当金	696	696
販売用不動産評価損	98	89
減損損失	230	183
関係会社株式評価損	18	16
たな卸資産評価損	62	55
資産除去債務	33	30
繰越欠損金	2,863	2,379
その他	74	91
繰延税金資産小計	4,262	3,654
評価性引当額	3,946	3,365
繰延税金資産合計	316	289
繰延税金負債		
有形固定資産	9	7
繰延税金負債合計	9	7
繰延税金資産の純額	307	282

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	0.6
受取配当金の益金不算入	1.2	0.4
住民税均等割	4.4	2.5
税額控除	2.8	2.9
評価性引当額の増減額	33.9	28.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.1	2.3
その他	1.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.6	8.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は21百万円減少し、法人税等調整額が21百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は29百万円減少し、法人税等調整額は29百万円増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

（単位：百万円）

区分	資産の種類	当期首 残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	4,220	30	0	278	3,971	6,692
	構築物	500	55	0	71	484	2,873
	機械及び装置	1,195	1 349	7	379	1,157	13,995
	車両運搬具	0	2	0	1	1	39
	工具、器具及び 備品	262	133	0	57	338	1,044
	土地	4,727	0	96 3 (91)	-	4,630	-
	リース資産	27	18	16	6	23	12
	建設仮勘定	191	2 408	528	-	71	-
	計	11,125	998	649	794	10,679	24,658
無形固 定資産	借地権	919	-	-	-	919	-
	ソフトウェア	5	17	-	2	20	-
	リース資産	8	-	-	2	6	-
	その他	11	1	-	0	13	-
	計	945	18	-	4	959	-

（注）当期増加額の主なもの

1. 機械及び装置

三本木工場

（高純度無機素材製造設備等） 107百万円

大阪工場

（工業薬品製造設備等） 95百万円

伊勢崎工場

（工業薬品製造設備等） 54百万円

2. 建設仮勘定

大阪工場 (工業薬品製造設備等)	129百万円
三本木工場 (高純度無機素材製造設備等)	117百万円
伊勢崎工場 (工業薬品製造設備等)	51百万円

当期減少額の主なもの

3. 有形固定資産の「当期減少額」欄の()内の金額は、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	63	30	45	48
賞与引当金	148	184	148	184

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買に係る手数料相当額として別途株式取扱規程に定める金額及びこれにかかる消費税相当額の合計額
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.rasa.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第146期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第147期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月14日関東財務局長に提出。

（第147期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月14日関東財務局長に提出。

（第147期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成26年6月30日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

ラサ工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているラサ工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラサ工業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ラサ工業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ラサ工業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

ラサ工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているラサ工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第147期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラサ工業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。